

2005年11月2日

参 考 資 料本資料は11月2日にチュ
ーリッヒで発表されたプレ
スリリースの翻訳版です**クレディ・スイス・グループ
2005年第3四半期業績を発表****前年同期比 42%増
19億スイス・フランの純利益**

クレディ・スイス・グループは、本日、2005年第3四半期の業績を発表しました。それによると、2005年第3四半期は19億1,800万スイス・フラン（以下CHF）の純利益を計上しました（これに対して、2004年第3四半期は13億5,100万CHF、2005年第2四半期は9億1,900万CHFの純利益でした。）。クレディ・スイス・グループ全体の2005年第3四半期の自己資本利益率は20.1%、このうちバンキング事業の自己資本利益率は22.7%、保険事業の自己資本利益率は11.9%でした。1株当たり利益は1.67CHFでした。グループ全体の新規純資産は190億CHFでした。

財務ハイライト

単位：百万CHF	2005年 第3四半期	2005年第2 四半期	2004年 第3四半期	2005年第2 四半期からの 増減率（%）	2004年第3 四半期からの 増減率（%）
純営業収益	15,510	14,101	11,935	10	30
総営業費用	6,996	7,178	5,933	(3)	18
純利益	1,918	919	1,351	109	42
グループ自己資本利益率	20.1%	9.8%	15.3%	-	-
1株当たり利益（スイス・フラン）	1.67	0.82	1.16	-	-
BIS第1分類資本比率	11.1%	10.9%	-	-	-

クレディ・スイス・グループ最高経営責任者のオズワルド・グリューベルは次のように述べています。「第3四半期は顧客活動が増加し、市場環境が活性化したため、当グループは良好な業績を上げることができました。当期の純利益が前年同期から大幅に増加したこともそれを示しています」。

「投資銀行、プライベート・バンキング、資産運用各部門の強みと専門知識を活かしたグローバルな総合銀行を設立することによって、持続可能な成長を達成するというグループの目標は必ず実現できると信じています」（グリューベル）。

バンキング部門

クレディ・スイス・グループ バンキング部門業績

単位：百万 CHF		2005年 第3四半期	2005年 第2四半期	2004年 第3四半期	2005年第2 四半期から の増減率 (%)	2004年第3 四半期から の増減率 (%)
プライベート・ バンキング	純営業収益	2,021	1,810	1,644	12	23
	総営業費用	1,125	1,084	994	4	13
	純利益	728	581	511	25	42
コーポレート& リテール・バンキ ング	純営業収益	879	858	808	2	9
	総営業費用	551	548	527	1	5
	純利益	264	277	199	(5)	33
法人向け証券	純営業収益	4,303	3,335	3,083	29	40
	総営業費用	3,399	3,891	2,780	(13)	22
	純利益	612	(408)	292	-	110
ウェルス&アセッ ト・マネジメント	純営業収益	1,250	1,570	809	(20)	55
	総営業費用	686	623	604	10	14
	純利益	101	245	30	(59)	237

プライベート・バンキング部門の2005年第3半期の純利益は、前年同期比42%増、2005年第2四半期比25%増の7億2,800万CHFでした。これは主に資産および取引に基づく好調な収益が、主に運用成績連動型報酬の未払い計上の結果として増加した報酬および諸手当ならびに世界の成長市場への戦略的投資による総営業費用の増加を上回ったことによります。2005年第3四半期の費用／収益比率は55.7%に改善され、粗利益は前年同期比9.2ベース・ポイント増、2005年第2四半期比5.3ベース・ポイント増の130.9ベース・ポイントとなりました。

コーポレート&リテール・バンキング部門の2005年第3四半期の純利益は2億6,400万CHFでした。これは手数料収益とトレーディング収益の増加および引き続き良好なクレジット環境によるプラスの影響により、好調な純収益を上げることができたためです。当期純利益は前年同期実績を33%上回りましたが、過去最高利益を計上した2005年第2四半期を5%下回りました。2005年第3四半期の平均配分資本比率は19.8%でした。費用／収益比率は前年同期比2.5パーセンテージ・ポイント増、2005年第2四半期比1.2パーセンテージ・ポイント増の62.7%でした。

法人向け証券部門の2005年第3四半期の純利益は前年同期比110%増の6億1,200万CHFでした。この増益は高マージンの金融商品に焦点を当てたこと、また全体的に市場環境に恵まれたことによるものです。2005年第2四半期は4億800万CHFの純損失を計上しましたが、これには税引後ベースの民事訴訟関連費用留保金の増加による6億2,400万CHFが含まれていました。この訴訟関連費用を除いた場合、純利益は、四半期ベースで183%の増益となるはずでした。2005年第3四半期の税引前粗利益（少数株主持分を除く）は、前年同期の7.7%から20.4%へと大幅に改善しました。平均配分資本比率は18.0%でした。

ウェルス&アセット・マネジメント部門の2005年第3四半期の純利益は1億100万CHFで、前年同期比237%増となりました。これは主に主要分野における増収によるものです。当期総営業費用は前年同期を上回りましたが、これは報酬および諸手当およびその他費用の増加によるものです。オルタナティブ・キャピタル部門の高レベルのプライベート・エクイティ・ゲインが含まれる2005年第2四半期と比べると、当期の純利益は59%下回りました。プライベート・エクイティ・ゲインが1-9月期通算で前年同期を下回ったにもかかわらず（値は四半期ごとに異なる）、2005年1-9月期通算の純利益は前年同期比3%増の4億8,100万CHFとなりました。

保険部門

クレディ・スイス・グループ 保険部門業績

単位：百万 CHF		2005年 第3四半期	2005年 第2四半期	2004年 第3四半期	2005年第2 四半期から の増減率 (%)	2004年第3 四半期から の増減率 (%)
ライフ&ペンション	純営業収益	4,246	3,714	2,915	14	46
	総営業費用	616	428	433	44	42
	純利益	96	116	164	(17)	(41)
損害保険	純営業収益	3,029	2,979	2,853	2	6
	総営業費用	754	713	706	6	7
	純利益	190	137	198	39	(4)

ライフ&ペンション部門の2005年第3四半期の純利益は9,600万CHFでした。これは保険収益および取引高が堅調に推移したことによるものです。当期純利益には、保険数理上の前提とモデルの変更に関連した保険契約者に対する利益配当費用、税引後ベースで6,100万CHFの実質的なマイナスの影響が含まれています。これは過去に積み立てられた租税損金繰越金に関連した繰延税金資産の評価益3,100万CHFの増加によって一部相殺されました。結果的に2005年第3四半期の純利益は、前年同期の1億6,400万CHFを6,800万CHF下回りました。この減益は前年同期に、当期を上回る繰延税金資産の評価引当金の取り崩し金7,200万CHFが計上されたことにも起因しています。2005年1-9月期通算の純利益が前年同期の3億7,000万CHFから3億3,800万CHFへと3,200万CHF減ったのはこれによるものです。2005年第3四半期の総取引高は前年同期比13%増、総引受保険料は前年同期比10%増となりました。当四半期の保険引受および取得費用は前年同期比164%増となりましたが、これは、上述した保険数理上の前提とモデルの変更および事務管理費用の4%増によるものです。従来 of 生命保険契約を支えている正味投資利益率は2005年第3四半期は4.9%、正味投資利益は3.6%でした。

損害保険部門の2005年第3四半期の純利益は1億9,000万CHFで、前年同期比4%減となりました。この減益はスイス国内で例年にない豪雨と洪水が発生し、これに関連した損失によりマイナスの影響を受けたためです。影響額は税引後で7,200万CHFに上りました。当期純利益は主として過去に積み立てられた租税損金繰越金に関連した繰延税金資産の評価引当金の取り崩し金1億3,200万CHFによるものです。2005年1-9月通算の純利益は4億5,200万CHFで、前年同期比18%増となりました。この増益は引受案件の選択と管理に引き続き注力したことによるものです。当期の正味保険料収入は前年同期比6%増、当期の合算比率は前年同期比0.5パーセンテージ・ポイント増の101.8%を記録しました。事務管理費用は前年同期比1%減、保険引受および取得費用は前年同期比9%増となりました。費用比率は2004年第3四半期比で0.4パーセンテージ・ポイント減少しました。損害保険部門の正味投資利益率は2005年第3四半期は4.4%に改善しましたが、正味現在投資利益は若干減の3.4%となりました。

新規純資産

新規純資産および運用資産

(単位：10億 CHF)	新規純資産 2005年 第3四半期	運用資産合計 2005年 9月30日現在	2005年6月30日 現在からの 運用資産増減率 (%)
プライベート・バンキング	14.3	637.2	5.8
コーポレート&リテール・バンキング	0.4	56.3	2.6
法人向け証券	0.0	14.4	1.4

ウェルス&アセット・マネジメント ¹⁾	4.0	543.8	4.6
ライフ&ペンション	0.3	125.1	2.1
損害保険	該当なし	27.8	1.5
クレディ・スイス・グループ	19.0	1,404.6	4.7

¹⁾ 当グループに属する会社のために運用する資産を除く。

プライベート・バンキング部門の2005年第3四半期の新規純資産は143億CHFとなりました。これは、アジアにおける戦略的主要市場および欧州のオンショア事業から良好な資産流入があったためです。2005年1-9月通算の成長率を年率換算すると8.4%となり、プライベート・バンキングでは中期目標の5%を上回りました。ウェルス&アセット・マネジメント部門の2005年第3四半期の新規純資産は40億CHFで、これは主にプライベート・クライアント・サービス部門の新規顧客の獲得およびクレディ・スイス・アセット・マネジメント部門への資産流入によるものです。これらは主に欧州における堅調な事業成長が牽引力となっています。これによりクレディ・スイス・グループ全体の当期新規純資産は190億CHFとなりました。グループの運用資産総額は2005年9月30日現在1兆4,046億CHFで、2005年6月30日現在の実績を4.7%上回りました。

経営陣人事異動のお知らせ

クレディ・スイス・グループは、本日、2006年4月の年次株主総会におけるクレディ・スイス・グループ取締役選出投票の際に、リチャード・ソーンバーグを取締役候補者として提案すると発表しました。ソーンバーグは現在クレディ・スイス・グループおよびクレディ・スイス・ファースト・ボストンの執行役員兼クレディ・スイス・ファースト・ボストン副会長を務めていますが、今年末でこれらの役職を退任します。ソーンバーグは過去30年にわたりクレディ・スイス・グループに貢献してきました。

2005年の見通し

クレディ・スイス・グループは、2005年第4四半期には金利と市場ボラティリティが上昇すると見込んでいます。また、アジアおよび欧州における成長が、米国の消費者が直面している資源の高騰と金利の上昇による圧力を相殺するため、世界経済は引き続き堅調に推移すると見えています。石油およびその他の商品取引価格は、より長期的な上昇傾向の中で引き続き修正されていくものと見えています。

本件に関する問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーションズ
梶野 勇
電話 03-4550-9893

クレディ・スイス・グループについて

クレディ・スイス・グループは、チューリッヒに本社を置く、世界有数のファイナンシャル・グループです。クレディ・スイス・グループは、個人および法人顧客にプライベート・バンキング、ファイナンシャル・アドバイザー、ウインタートウルの年金および保険ソリューションを提供し、投資銀行の分野では、世界的な法人、機関、政府、個人などの顧客に金融媒介サービスを提供しています。クレディ・スイス・グループの株式 (CSGN) はスイスで上場され、米国預託証券 (CSR) としてニューヨークでも上場しています。クレディ・スイス・グループは全世界に約 62,000 人の従業員を有し、2005 年 9 月 30 日現在、1 兆 4,046 億スイス・フランの報告済み運用資産を保有しています。

予測情報に関する注意事項

本プレス・リリースには予測情報に該当する記述が含まれています。さらに、将来、当社および当社に代わって他の者が予測情報に該当する内容の声明をおこなう場合があります。かかる予測情報には当社の計画、目的もしくは目標に関する声明、当社の将来的な業績もしくは見通し、一定の偶発事由による当社の業績に対する潜在的な影響およびかかる声明の基礎となる前提事項などが含まれます。

「信じている」、「期待している」、「予期している」、「企図している」、「計画している」およびこれらに類似の表現は予測情報であることを示すために使用していますが、予測情報かどうかを見分ける決定的な要因ではありません。適用される法律により要求される場合を除き、当社は特にこれらの予測情報を更新することは予定していません。

予測情報の性質上、予測情報には一般的または具体的な固有のリスクや不確定要因が伴い、予想、予測、見通しおよび予測情報に記載もしくは暗示されたその他の結果が達成されないリスクが存在します。いくつかの重要な要因によって、実際の結果が予測情報に含まれる計画、目的、予想、予測および企図と大幅に異なる場合があります。これらの要因には以下のものが含まれます。(i) 市況および金利の変動、(ii) 一般的には世界的な経済力、および特に当社が業務をおこなう国の経済力、(iii) 相手方の当社に対する義務履行能力、(iv) 会計、金融、貿易および税務の方針の影響およびこれらの方針の変更ならびに為替変動、(v) 戦争、社会不安、およびテロなどの政治的、社会的情勢、(vi) 当社が業務をおこなう国における外国為替管理、公用徴収、国有化もしくは資産の没収、(vii) 十分な流動性を維持し、資本市場に参入する能力、(viii) システム故障、人的エラー、もしくは手続の適正な処理不能等の業務運営上の要因、(ix) 当社が業務をおこなう国における、規制当局による当社の事業および活動に対する措置、(x) 法律、規制および会計原則もしくは実務の変更による影響、(xi) 当社が業務をおこなう地理的な地域および営業地域における競争、(xii) 有能な人材を保有し、採用する能力、(xiii) 当社の評判を維持し、ブランドを促進する能力、(xiv) 市場を拡大し、費用を管理する能力、(xv) 技術の変化、(xvi) 当社の新商品および新サービスの適時の開発および導入、ならびに顧客による当該新商品および新サービスの認識された全体的な評価、(xvii) 買収、および買収後の事業統合を成功させる能力、(xviii) 訴訟およびその他の偶発事由による不利な結果、および (xix) 当社の上記リスクに関する管理能力。

上記の重要な要因のリストはすべての要因を列挙したものではありません。予測情報を分析する場合、上記の要因およびその他の不確定要因および事由を注意深く検討すると共に、米国証券取引委員会に提出された当社の直近のフォーム 20-F およびフォーム 6-K に記載されたリスクをも検討して下さい。

###